

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 4,595 | 10.3 | 4,439 | 8.0 | 706 | 17.5 | 671 | 16.7 | 486 | △18.6 |
| 2018年3月期 | 4,166 | 17.4 | 4,109 | 16.0 | 601 | — | 575 | — | 597 | — |

（注）包括利益 2019年3月期 422百万円（△36.0%） 2018年3月期 660百万円（—%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 82.74 | — | 4.6 | 0.6 | 15.4 |
| 2018年3月期 | 101.63 | 101.62 | 5.8 | 0.6 | 14.6 |

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 111,180 | 10,784 | 9.7 | 1,830.69 |
| 2018年3月期 | 100,112 | 10,580 | 10.5 | 1,795.75 |

（参考）自己資本 2019年3月期 10,757百万円 2018年3月期 10,552百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 1,668 | △1,524 | △217 | 5,513 |
| 2018年3月期 | 2,050 | △184 | △309 | 5,673 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 17.00 | — | 19.00 | 36.00 | 211 | 35.4 | 2.0 |
| 2019年3月期 | — | 18.00 | — | 19.00 | 37.00 | 217 | 44.7 | 2.0 |
| 2020年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）2020年3月期の配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
 その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2019年3月期 | 5,904,400株 | 2018年3月期 | 5,904,400株 |
| 2019年3月期 | 28,069株 | 2018年3月期 | 28,035株 |
| 2019年3月期 | 5,876,362株 | 2018年3月期 | 5,875,871株 |

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|------|------|------|------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 3,157 | 0.5 | 3,001 | △2.7 | 356 | △2.6 | 353 | 2.1 | 243 | △18.7 |
| 2018年3月期 | 3,140 | 13.2 | 3,084 | 11.3 | 365 | — | 345 | — | 299 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 41.44 | — |
| 2018年3月期 | 50.98 | 50.97 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 102,754 | 10,856 | 10.6 | 1,846.30 |
| 2018年3月期 | 95,045 | 10,799 | 11.4 | 1,836.78 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,849百万円 2018年3月期 10,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

当社は2019年5月8日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調を継続しました。2019年1月の月例経済報告の政府の景気判断により、2012年12月から継続している景気回復基調は、2019年1月の時点で74ヶ月持続することとなり、戦後最長の景気回復局面となっている可能性が指摘されています。

今回の景気回復は、雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さや、企業収益の改善等が牽引しましたが、一方では米中貿易摩擦の激化や英国のBrexitに対する不透明感、欧州の景気減速等が年度後半から徐々に影響を及ぼし始めており、これらの外需の失速がわが国経済の重石になりつつあります。

先行きについては、輸出がやや弱含みになっていることや企業収益の改善にもやや陰りが見え始めているものの、良好な雇用環境が消費の落ち込みを回避し、緩やかな回復が継続することが期待されています。

こうした環境の中で、外国為替市場のドル円相場は、期首に106円台で取引が始まった後、米中間のニュースや地政学的リスクから小幅反落する場面は見られたものの、上半期は総じて堅調な推移となり、その流れを継いで10月上旬には当期の最高値で約一年ぶりの水準である114円台中盤まで上値を伸ばす場面もありました。

しかしその後は、中東の地政学リスクの高まりや米中間の緊張激化、イタリアの財政懸念もあって一気にリスクオフ・ムードとなり、特に日本が正月休み中である2019年1月3日には所謂「フラッシュクラッシュ」が発生し、当該期間の最安値である104円台後半まで急落しました。

株式市場は、前年度の適温相場を背景とした好環境の下で、上半期は世界的な株高基調を維持し、NYダウが史上最高値を更新する中、日経平均株価も約17年ぶりの高値である24,000円台中盤まで上昇する場面がありました。

しかし下半期には楽観相場から一転、年末にかけて世界的に株価が大きく反落し、警戒感を強める状況となりましたが、欧米金融当局がハト派色を一層強めたことでドル円とともに世界の株価も持ち直しの動きとなり、ドル円は110円以上の水準に、米国株価も再度史上最高値をうかがう動きとなっております。

このような経済状況のもとで、当社は昨年7月にトライオートETF「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ETFとFXを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載いたしました。

「自動売買セレクト」は、トライオートETFとトライオートFXの自動売買ロジックを組み合わせることにより、ETFとFXを組み合わせたポートフォリオを作成し、効果的なリスク感知とリターンを狙う当社のオリジナル自動売買ツールです。新たに自動売買セレクトを搭載した「トライオートFX」は、レンジ内で小刻みに売買を積み重ねるロジックのパフォーマンスが好調となり、取引量が急増し、収益を牽引いたしました。

その一方で、昨年10月以降の世界同時株安の影響を受けて、店頭CFD「トライオートETF」が苦戦した結果、国内金融事業の売上・利益は概ね前期並みとなりました。

また、海外金融事業においては、新規顧客開拓および営業力の強化等により、業績が好調に推移し、セグメントベースで3期連続となる増収増益を達成いたしました。

こうして、当社グループの当連結会計年度末時点の預り証拠金残高は、過去最高となる819億66百万円を記録いたしました。なお、当社は、2018年7月31日付で光陽ファイナンス株式会社（10月1日付でインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更）の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は45億95百万円（前年同期比110.3%）、純営業収益は44億39百万円（同108.0%）となりました。販売費・一般管理費は全体で37億32百万円（同106.4%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は7億6百万円（同117.5%）、経常利益は6億71百万円（同116.7%）となりましたが、海外子会社の繰越欠損金の解消により、法人税負担額が増加したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は4億86百万円（同81.4%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

①国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」および「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は30億42百万円（前年同期比98.6%）となり、セグメント利益は3億61百万円（同98.8%）となりました。

②海外金融事業

海外金融事業においては、子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭FX取引、店頭CFD取引および証券取引を行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては、2018年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業による純営業収益は14億17百万円（前年同期比136.8%）となり、セグメント利益は3億43百万円（同145.6%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は6億77百万円（前年同期比112.0%）となりました。
内訳は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|---------------------|
| ・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 3億17百万円（前年同期比98.5%） |
| ・委託手数料 | 14百万円（同53.4%） |
| ・投資顧問料 | 18百万円（同59.0%） |
| ・その他の受入手数料 | 3億27百万円（同145.8%） |

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、34億36百万円（前年同期比105.0%）の利益となりました。
これは店頭FX取引および店頭CFD取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、2億26百万円（前年同期比278.2%）となりました。

一方、金融費用は1億55百万円（前年同期比277.1%）となり、これを差し引いた金融収支は71百万円（同280.5%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、37億32百万円（前年同期比106.4%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------------------|
| ・取引関係費 | 9億3百万円（前年同期比106.6%） |
| ・人件費 | 11億69百万円（同114.7%） |
| ・不動産関係費 | 12億64百万円（同107.2%） |
| ・事務費 | 25百万円（同85.3%） |
| ・減価償却費 | 1億97百万円（同69.9%） |
| ・租税公課 | 1億7百万円（同110.8%） |
| ・貸倒引当金繰入額 | 1百万円（同120.9%） |
| ・その他 | 63百万円（同123.4%） |

⑤営業外収益

当連結会計年度においては5百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|------|
| ・受取利息 | 1百万円 |
| ・還付加算金 | 0百万円 |
| ・未払配当金除斥益 | 1百万円 |
| ・受取和解金 | 2百万円 |
| ・その他 | 0百万円 |

⑥営業外費用

当連結会計年度においては41百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| ・為替差損 | 22百万円 |
| ・匿名組合投資損失 | 18百万円 |
| ・その他 | 0百万円 |

⑦特別利益

当連結会計年度においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|------|
| ・負ののれん発生益 | 1百万円 |
| ・金融商品取引責任準備金戻入 | 7百万円 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して110億68百万円増加し、111億80百万円となりました。流動資産は、111億43百万円増加し、1,101億93百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加38億35百万円のほか、外為取引未収入金の増加30億29百万円、短期差入保証金の増加25億64百万円、短期貸付金の増加10億80百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し9億87百万円となりました。

これは、ファンドへの出資金39百万円による増加があった一方で、減価償却費1億97百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,003億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して108億65百万円増加しました。流動負債は、108億73百万円増加し、1,003億41百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加83億21百万円のほか、外為取引未払金の増加23億88百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し42百万円となりました。

特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は107億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4億86百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、当連結会計年度末の残高は55億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億68百万円の資金増加となりました。

主な減少要因は、顧客区分管理信託の増加による37億95百万円、短期差入保証金の増加33億88百万円、外為取引未収入金の増加による31億15百万円です。主な増加要因は、受入保証金の増加95億21百万円、外為取引未払金の増加による24億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億24百万円の資金減少となりました。

資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億円71百万円及び定期預金の預入による支出5億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 11.6% | 11.1% | 10.5% | 9.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 8.6% | 8.4% | 6.2% | 4.7% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2016年3月期末から2019年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(4) 今後の見通し

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 5,761 | 6,307 |
| 預託金 | 19,531 | 23,366 |
| 顧客分別金信託 | 2,950 | 3,650 |
| 顧客区分管理信託 | 16,121 | 19,357 |
| その他の預託金 | 459 | 359 |
| 短期差入保証金 | 55,418 | 57,982 |
| 外為取引未収入金 | 18,241 | 21,270 |
| 短期貸付金 | — | 1,080 |
| その他 | 98 | 188 |
| 貸倒引当金 | △0 | △3 |
| 流動資産計 | 99,049 | 110,193 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 82 | 65 |
| 建物 | 48 | 34 |
| その他 | 33 | 31 |
| 無形固定資産 | 425 | 348 |
| ソフトウェア | 412 | 286 |
| 顧客関連資産 | 5 | — |
| その他 | 7 | 61 |
| 投資その他の資産 | 555 | 573 |
| 投資有価証券 | 118 | 118 |
| 出資金 | 303 | 342 |
| 繰延税金資産 | 39 | 24 |
| その他 | 93 | 88 |
| 貸倒引当金 | — | △0 |
| 固定資産計 | 1,062 | 987 |
| 資産合計 | 100,112 | 111,180 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受入保証金 | 73,644 | 81,966 |
| 外為取引未払金 | 15,390 | 17,778 |
| 未払法人税等 | 92 | 169 |
| 賞与引当金 | 39 | 45 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 24 |
| その他 | 281 | 357 |
| 流動負債計 | 89,467 | 100,341 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 1 |
| その他 | 44 | 40 |
| 固定負債計 | 44 | 42 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 19 | 12 |
| 特別法上の準備金計 | 19 | 12 |
| 負債合計 | 89,531 | 100,396 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,965 | 5,965 |
| 資本剰余金 | 2,313 | 2,313 |
| 利益剰余金 | 2,270 | 2,539 |
| 自己株式 | △34 | △34 |
| 株主資本合計 | 10,515 | 10,784 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38 | 68 |
| 為替換算調整勘定 | △1 | △94 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36 | △26 |
| 新株予約権 | 5 | 7 |
| 非支配株主持分 | 22 | 19 |
| 純資産合計 | 10,580 | 10,784 |
| 負債・純資産合計 | 100,112 | 111,180 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 604 | 677 |
| 取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 321 | 317 |
| 委託手数料 | 27 | 14 |
| 投資顧問料 | 31 | 18 |
| その他の受入手数料 | 224 | 327 |
| トレーディング損益 | 3,273 | 3,436 |
| 金融収益 | 81 | 226 |
| その他の営業収益 | 206 | 254 |
| 営業収益計 | 4,166 | 4,595 |
| 金融費用 | 56 | 155 |
| 純営業収益 | 4,109 | 4,439 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 847 | 903 |
| 人件費 | 1,019 | 1,169 |
| 不動産関係費 | 1,180 | 1,264 |
| 事務費 | 29 | 25 |
| 減価償却費 | 282 | 197 |
| 租税公課 | 96 | 107 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | 1 |
| その他 | 51 | 63 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,508 | 3,732 |
| 営業利益 | 601 | 706 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 還付加算金 | 1 | 0 |
| 未払配当金除斥益 | 0 | 1 |
| 受取和解金 | — | 2 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外収益計 | 7 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 11 | 22 |
| 匿名組合投資損失 | 20 | 18 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用計 | 33 | 41 |
| 経常利益 | 575 | 671 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | — | 1 |
| 還付消費税等 | 37 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 4 | 7 |
| 特別利益計 | 41 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1 | — |
| 特別損失計 | 1 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 615 | 679 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63 | 192 |
| 法人税等調整額 | △44 | 0 |
| 法人税等合計 | 18 | 193 |
| 当期純利益 | 597 | 486 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 597 | 486 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 597 | 486 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | △93 |
| その他の包括利益合計 | 63 | △63 |
| 包括利益 | 660 | 422 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 660 | 422 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,313 | 1,987 | △38 | 10,228 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △311 | | △311 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 597 | | 597 |
| 自己株式の処分 | | | △2 | 4 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 282 | 4 | 287 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 2,270 | △34 | 10,515 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △0 | △26 | △26 | 3 | 8 | 10,213 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △311 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 597 |
| 自己株式の処分 | | | | △0 | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 38 | 24 | 63 | 3 | 14 | 80 |
| 当期変動額合計 | 38 | 24 | 63 | 2 | 14 | 367 |
| 当期末残高 | 38 | △1 | 36 | 5 | 22 | 10,580 |

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,313 | 2,270 | △34 | 10,515 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △217 | | △217 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 486 | | 486 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 268 | △0 | 268 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 2,539 | △34 | 10,784 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 38 | △1 | 36 | 5 | 22 | 10,580 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △217 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 486 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 29 | △93 | △63 | 1 | △3 | △65 |
| 当期変動額合計 | 29 | △93 | △63 | 1 | △3 | 203 |
| 当期末残高 | 68 | △94 | △26 | 7 | 19 | 10,784 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 615 | 679 |
| 減価償却費 | 282 | 197 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △4 | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △2 |
| 負ののれん発生益 | - | △1 |
| 匿名組合投資損益 (△は益) | 18 | 16 |
| 顧客分別金信託の増減額 (△は増加) | △2,101 | △731 |
| 顧客区分管理信託の増減額 (△は増加) | 1,453 | △3,795 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △2,105 | △3,388 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | 4,228 | 9,521 |
| 外為取引未収入金の増減額 (△は増加) | △3,580 | △3,115 |
| 外為取引未払金の増減額 (△は減少) | 3,091 | 2,460 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | - | △188 |
| その他 | 84 | 135 |
| 小計 | 1,978 | 1,781 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 2 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 67 | △114 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,050 | 1,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △114 | △147 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △871 |
| 定期預金の預入による支出 | - | △500 |
| 貸付けによる支出 | △500 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 500 | - |
| 関係会社出資金の払戻による収入 | 23 | - |
| 出資金の払込による支出 | △93 | △5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △184 | △1,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △311 | △217 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △0 |
| その他 | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △309 | △217 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | △86 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,564 | △160 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,108 | 5,673 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,673 | 5,513 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万は、「その他」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「国内金融事業」においては、当社が取引所F X取引、取引所C F D取引、店頭F X取引及び店頭C F D取引を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------|---------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 国内金融事業 | 海外金融事業 | 合計 | | |
| 純営業収益 | 3,084 | 1,035 | 4,120 | △10 | 4,109 |
| セグメント利益 | 365 | 236 | 601 | — | 601 |
| セグメント資産 | 95,045 | 10,220 | 105,266 | △5,153 | 100,112 |
| セグメント負債 | 84,246 | 9,490 | 93,736 | △4,205 | 89,531 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 265 | 17 | 282 | — | 282 |
| 金融収益 | 55 | 26 | 81 | — | 81 |
| 金融費用 | 56 | — | 56 | — | 56 |

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△10百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,153百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,205百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------|---------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 国内金融事業 | 海外金融事業 | 合計 | | |
| 純営業収益 | 3,042 | 1,417 | 4,459 | △19 | 4,439 |
| セグメント利益 | 361 | 343 | 705 | 1 | 706 |
| セグメント資産 | 103,964 | 13,172 | 117,136 | △5,955 | 111,180 |
| セグメント負債 | 92,903 | 12,297 | 105,201 | △4,804 | 100,396 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 181 | 15 | 197 | - | 197 |
| 金融収益 | 148 | 78 | 226 | - | 226 |
| 金融費用 | 155 | - | 155 | - | 155 |

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△19百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
 - (2) セグメント利益の調整額1百万円は、子会社株式の取得関連費用△2百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△5,955百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△4,804百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本 | オーストラリア | 合計 |
|----|---------|----|
| 48 | 33 | 82 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | オーストラリア | 合計 |
|----|---------|----|
| 41 | 24 | 65 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,795円75銭 | 1,830円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 101円63銭 | 82円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 101円62銭 | — |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 597 | 486 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 597 | 486 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,875,871 | 5,876,362 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 358 | — |
| (うち新株予約権 (株)) | (358) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。